

議事 1 第 4 回委員会の内容整理

(1) 議事内容

- ・ 市民ヒアリングの内容について
- ・ 救出・救助の活動について
 - ①活動内容
 - ②課題と対策
 - ③人員配置
- ・ 報告書（案）の提示
 - ①検証委員会の概要
 - ②降雨状況の整理
 - ③被害状況の整理
 - ④避難・救出救助・浸水対策における現状と課題の整理
 - ⑤今後の対策（方向性）

(2) 質問・要望

【市民ヒアリングの内容について】

委員	該当ページ	質問・意見	回答
渡辺 委員長	2	被害の状況については、委員会で整理している内容と概ね重複している。	
	2	災害時の対応については、浸水するまでの時間が短く、避難する余裕がなかったことや、消防車が動かなくなったこと、消防等に連絡が繋がらなかったことについては、報告書に追加すべき。	
	2	避難所については、避難所に多く人が避難したため対応が難しかったことや、トイレの整備状況、コロナウイルス対策を考慮した対応について考慮する必要がある。	
	3	その他、今回はコロナウイルス対策として、ボランティアの人数を絞っているが、今後、ボランティアの募集をどうするか考えるべき。	

【救出・救助の活動】

委員	該当ページ	質問・意見	回答
渡辺 委員長		消防団において、水害に対するスキルの向上に努めているか。	梅雨時期前に水防の訓練は行っている。(土嚢積み等) 市の防災訓練の際にも水防訓練を行っている。
		今回の災害を経験して、装備等の不足は生じたか。	不足した救命胴衣を新たに配備した。また、水害に関する基礎知識（ひざ下浸水時は、杖をついて歩く等）を周知して救助に取り組む必要がある。
		防災士の資格を持っている人数は把握しているか。	防災士の資格取得の要請を行っており、人数は把握しているが、今は資料を持ち合わせていない。
尾崎 委員		消防団員について、ほかの地域では高齢化が進んでいるが大牟田はどうか。	団員の平均年齢は全国平均より少し高く、43.5歳である。 ラッピングバス、PR イベントの開催等を行い、若者へのアピールを行っている。
		安否確認について、消防団では今後どのような対策をするか。	今年度安否確認等についてマニュアル化し、ライン等を用いたシステムを確立予定である。 現況でもラインを使った情報伝達についてなどは、ある程度確立している。
		高齢化による活動への阻害はあるか。	高齢化が原因で活動に支障をきたしたことはない。
		福祉部局との連携は現状でどうなっているか。	保健福祉部と防災対策室で援助を必要とする住民のリストを半年ごとに作成し、民生委員等と情報を共有している。

【報告書（案）の提示】

委員	該当ページ	質問・意見	回答
川池 委員	12	最新のハザードマップの周知ができていなかったとあるが、旧マップと何が異なるのか。（最新のハザードマップを周知する必要性があったのか。）	洪水ハザードマップの想定が L2 想定に変わった。また、有明海の高潮による浸水想定を新たに追加した。 更新後の洪水ハザードマップと今回の浸水区域が重なっていることから、更新後のハザードマップの周知を十分に行う時間があれば良かったと考えている。
	12	各情報伝達ツールとあるが、どのようなものか。	市民に災害情報を伝達する手段として、緊急速報メールや登録制のメールや防災無線等がある。現状ではそれぞれ個別に操作する必要があり、時間がかかる。
	28	浸水対策について、今後、検証計算は行う予定はあるのか。	次年度以降に排水対策基本計画を策定する予定である。この中で、浸水解析等を行い、弱点箇所を抽出して対策を行っていきたい。 ポンプ場が停止した際にどの程度浸水するか等のシミュレーションについては今後の検討課題ではあるが、まずは施設の耐水化やポンプの増強を行っていく。
	12	ハザードマップを更新したことの周知だけではなく、ハザードマップそのものの周知が課題だと考える。	

【報告書（案）の提示】

委員	該当ページ	質問・意見	回答
塩路 委員		維持管理業者等を含む防災訓練が必ずしも十分に実施されているわけではなかったと感じる。	
		情報収集、伝達、発信のためのハード、ソフトの整備については強調すべき。具体的には、 ①情報収集、伝達のためのハードを整備する。 (例えば、各ポンプ場のポンプ井の水位は処理場には上がっていたとのことだが、本庁でも確認することができるなど。) ②下水道 BCP の中で、発災時の体制と各部署がとるべき行動(責任)を明確にする。 ③発災時に各人、各部署がとるべき行動を確認する。訓練を通して改善点などを整理して BCP の PDCA サイクルを回す。	指摘のとおり、情報伝達の方法については改善していきたい。 不足するところに水位計や監視カメラを追加するなど、ハード整備を行うとともに、情報伝達の訓練についても今後実施していきたい。
渡辺 委員長		情報伝達の課題点は何か。	企業局と災害対策本部の情報共有（ポンプの稼働状況等）については改善する必要があると考える。
		南部浄化センターで監視している情報の伝達方法等について今後改善していただきたい。	企業局の BCP の充実や訓練の実施を通して情報伝達について改善していきたい。
横田 委員		市内部の情報共有だけでなく、市民に提供するという視点で、どのような情報が必要かを整理する必要があると考える。(重要ではない情報まで共有すると混乱を招く。)	伝達する情報の精査については、住民の意見も聞きながらマニュアル化し、訓練も実施していきたい。
		今後、強い雨が頻繁に起こる可能性があるため、被害が起こることは前提の上で人的被害等を抑えるためのソフト対策が重要だと考える。 計画降雨分のハード対策が完了しても、浸水する可能性はあるため、避難等のソフト対策が重要であるということを伝えていかなければならない。	計画を超える降雨は今後も発生するため、ハード対策だけでは不十分である。ソフト対策についても重点的に行っていく必要がある。

【報告書（案）の提示】

委員	該当ページ	質問・意見	回答
渡辺 委員長		時系列的に、どの時点で何を伝達するかについては整理するか。	どういった情報を住民の方が受け取れば避難ができるか等を検討したうえで整理していきたい。
		情報伝達の担当者が変わっても、同じレベルで対応できるようなマニュアル等の整備を行っていただきたい。	
尾崎 委員		自助、共助、公助の総合力で対応する必要がある、住民の方の目線での対策を考える必要がある。 行政側からの情報発信だけでなく、浸水状況等を住民の方がいつでも確認できるような状況を整備するべき。	住民と被害情報を共有できるようなシステムを整備していきたい。
		一般的にハザードマップの作成条件は伝わりにくい。しかし、10年確率の降雨に対して整備完了しても、これを超える降雨が発生した際は被害が起こるという説明をする必要がある。	ハザードマップの作成条件については、細かく理解して頂くことは困難だが、地域訓練の際等に丁寧に説明していきたい。 下水道施設は10年確率の降雨を対象に整備しているが、これを超える降雨が降っているため、整備が完了していれば大丈夫というような誤解を与えないように注意したい。
		内水氾濫と外水氾濫では、り災証明の判定方法が異なるが、り災証明の判定が遅くなることに対して問い合わせ等はあったか。	内水氾濫の場合、り災証明の判定方法が複雑で時間がかかる。この件について住民の方から問い合わせもあった。
		監視カメラや水位計の設置は、災害状況を共有するだけでなく、対策を行ったことの効果検証にも活用できる。	
		ハザードマップについては、複数の外力の結果を示して、住民の方に外力の条件について考えてもらうことも一つの手法である。（混乱を招かないように注意する必要がある。）	

【報告書（案）の提示】

委員	該当ページ	質問・意見	回答
渡辺 委員長		浸水時間が長かったことによる問い合わせはあったか。	浸水時間が長いことに起因しているかは不明だが、浸水した家屋で水が引いても匂いが取れないなどの問い合わせが多かった。
	43	被災者のケアは行っているか。	ホテル避難者とみなし仮設住宅に避難されている方については、生活再建支援班を設置して、支援や相談を行っている。 在宅の被災者については、社会福祉協議会に委託して、各被災者の家に訪問して相談を受けながら支援を行っている。
		10 年確率を超える雨は今後も発生する可能性がある。今回浸水した場所に今後も住み続ける方に何かアドバイスをしているか。	同様の大雨が降る可能性はあるため、今回浸水した場所に住み続けるリスクについては訓練等を通して周知していきたい。 また、高齢者については民生委員とも協力して周知していきたい。
		ボランティアの受け入れ方や住民からの問い合わせで課題があったことについてもまとめていただきたい。	